

アルゼンチン

Argentine Republic

	2010 年	2011 年	2012 年
①人口:4,128 万人(2012 年)			
②面積:279 万 1,810 km ²			
③1 人当たり GDP:1 万 1,576 米ドル (2012 年)			
④実質 GDP 成長率(%)	9.2	8.9	1.9
⑤消費者物価上昇率(%)	10.9	9.5	10.8
⑥失業率(%)	7.3	6.7	6.9
⑦貿易収支(100 万米ドル)	11,632	10,014	12,690
⑧経常収支(100 万米ドル)	2,818	△ 1,568	479
⑨外貨準備高(100 万米ドル, 期末値)	49,734	43,227	39,920
⑩対外債務残高(グロス)(100 万米ドル, 期末値)	129,333	140,655	141,126
⑪為替レート(1 米ドルにつき, アルゼンチン・ペソ, 期中平均)	3.90	4.11	4.54

〔注〕⑤:大ブエノスアイレス圏の 12 月消費者物価指数の前年同月比, ⑥:第 4 四半期データ

〔出所〕①②④~⑧⑩:国家統計・センサス局(INDEC), ③⑨⑪:IMF

2012 年のアルゼンチンの実質 GDP 成長率は前年の 8.9%から大幅に減速し、1.9%にとどまった。輸出は前年比 3.3%減の 812 億 500 万ドル、輸入は 7.3%減の 685 億 1,400 万ドルであった。国内経済の低迷や 2012 年 2 月から強化された輸入規制策の影響もあり、貿易黒字は 26.8%増の 126 億 9,000 万ドルと増加した。国際収支ベースの対内直接投資額は 27.0%増の 125 億 5,100 万ドルであった。鉱業分野の投資が活発な一方、石油・ガスなどエネルギー分野への投資は減少している。懸案の対外債務問題以外にも、高水準で推移するインフレ率や外貨準備高の減少など解決すべき課題は多い。

■景気低迷が鮮明に

国家統計・センサス局(INDEC)によれば、2012 年の実質 GDP 成長率は 1.9%にとどまった。アルゼンチン経済はリーマン・ショックの影響を受けた 2009 年に 0.9%と低迷したものの、最近では 2 年連続で 9%前後の高成長を記録していた。産業別では、サービス部門が前年比 4.2%増の一方、生産部門は 1.9%減となった。生産部門の不振の要因は、主要な輸出先であるブラジルの景気低迷のほか、輸入規制策などによる企業の投資意欲減退も指摘できる。需要項目別では、民間最終消費支出が 4.4%増、政府最終消費支出が 6.5%増となったが、国内総固定資本形成が 4.9%減となった。なお、財貨・サービスの輸出は 6.6%減、財貨・サービスの輸入は 5.2%減となった。2013 年の実質 GDP 成長率の予測値について、現地調査会社は 2013 年 3 月時点で 2.5~4.0%、IMF は同年 4 月時点で 2.8%を見込み、若干の回復が期待されている。

経済成長率の低下もさることながら、大きな課題の一つにインフレへの対応が挙げられている。INDEC によると、消費者物価上昇率(大ブエノスアイレス圏)は、2012 年に 10.8%と前年の 9.5%を上回った。また民間調査会社による推計値では、実態として 25%を超えているとの指摘もある。なお、INDEC が発表した給与指数の伸び率は、2012 年 12 月に前年同月比 24.5%増と、民間発表のインフレ推計値に近い結果になっている。

政府が発表するインフレ指標について、IMF は 2012 年 9 月にアルゼンチン政府に対し、実態を踏まえた数値を発表するよう改善を求めた。その後、2013 年 2 月にも、同政府に対し消費者物価指数(CPI)および国内総生産(GDP)に関する統計の信頼性と正確性が疑問視されると警告した。同政府は IMF に対し不満を表明しつつも同月に、2013 年第 4 四半期から新たな消費者物価指数を導入する方針を表明した。導入時期としては 2013 年 10 月の中間選挙(連邦議会議員選挙)の前後とみられる。

さらに政府は、物価上昇を抑制するため商品の小売価格凍結を発表、2013 年 2 月から 5 月にかけて実施された。また、同年 6 月からは、植物油や食肉などの食品や生活必需品 500 品目を対象に絞って、凍結を継続している(2013 年 6 月時点)。これまでのアルゼンチンの歴史上、価格凍結政策は幾度か実施されたが、その効果を疑問視する識者は多い。

表 1 アルゼンチン主要経済指標

	2011 年	2012 年	2012 年				2013 年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質 GDP 成長率	8.9	1.9	5.2	0.0	0.7	2.1	未発表
民間最終消費支出	10.7	4.4	7.0	4.2	2.1	4.5	同上
政府最終消費支出	10.9	6.5	9.0	6.8	5.6	5.2	同上
国内総固定資本形成	16.6	△ 4.9	2.8	△ 15.0	△ 3.5	△ 1.9	同上
財貨・サービスの輸出	4.3	△ 6.6	4.2	△ 9.5	△ 7.1	△ 12.5	同上
財貨・サービスの輸入	17.8	△ 5.2	1.4	△ 14.0	△ 5.8	△ 2.1	同上

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国家統計・センサス局(INDEC)から作成

表2 アルゼンチンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2011 年	2012 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	83,950	81,205	100.0	△ 3.3
一次産品	20,214	19,542	24.1	△ 3.3
穀物	8,382	9,823	12.1	17.2
油糧種子	5,995	3,925	4.8	△ 34.5
農畜産物加工品	28,192	27,474	33.8	△ 2.5
食品産業残留物	10,774	11,253	13.9	4.4
食物油脂	7,033	6,126	7.5	△ 12.9
工業製品	28,915	27,660	34.1	△ 4.3
輸送機器	9,987	9,831	12.1	△ 1.6
化学製品	5,842	5,823	7.2	△ 0.3
金属製品	3,061	2,863	3.5	△ 6.5
機械・電気機器	2,439	2,427	3.0	△ 0.5
燃料・エネルギー	6,629	6,528	8.0	△ 1.5
原油	2,182	2,592	3.2	18.8
輸入総額(CIF)	73,937	68,514	100.0	△ 7.3
資本財	13,969	12,137	17.7	△ 13.1
輸送機器を除く資本財	10,810	9,374	13.7	△ 13.3
工業輸送機器	3,159	2,763	4.0	△ 12.5
中間財	21,793	19,995	29.2	△ 8.3
産業用資材	21,404	19,595	28.6	△ 8.5
工業用食糧・飲料	390	400	0.6	2.6
燃料・潤滑油関連品	9,413	9,266	13.5	△ 1.6
資本財部品	14,919	14,137	20.6	△ 5.2
消費財	8,040	7,293	10.6	△ 9.3
耐久消費財	856	635	0.9	△ 25.8
半耐久消費財	2,457	1,994	2.9	△ 18.8
非耐久消費財	2,910	3,048	4.4	4.7
家庭用基礎飲食物品	274	282	0.4	2.9
家庭用加工飲食物品	931	809	1.2	△ 13.1
輸送機械・非産業用周辺品	611	525	0.8	△ 14.1
乗用車	5,592	5,385	7.9	△ 3.7
その他	209	301	0.4	44.0

〔注〕2012 年輸出額は推定値。その他は暫定値。

〔出所〕国家統計・センサス局(INDEC)

インフレと並ぶ課題に通貨下落も挙げられる。アルゼンチン中央銀行(以下、中銀)が公表している為替レートは 2012 年末に 1 ドル=4.9 ペソと前年末の 4.3 ペソから下落、2013 年 5 月初めには 5.2 ペソへとさらに下落している。しかし、実態のインフレ率が年率 25%を超えるとされる状況を考慮すると、依然としてペソが割高な水準にあるとの見方がある。その結果、並行レートが発生し、一時は 1 ドル=10 ペソに達した。この状況を改善するため、政府は個人が海外でクレジットカードを利用した外貨引き出しを制限するなど、外貨取引規制をいっそう強化し、減少が続く外貨準備高の維持に努めている。

現状にみられるこれらの諸問題に加えて、過去からの大きな負の遺産として 2001 年末の経済危機時のデフォルト宣言に端を発した債務問題が挙げられる。アルゼンチン政府は 2010 年 11 月からパリクラブ(主要債権国会議)との債務返済交渉を開始したが、特段の進展をみせていない。政府は、2005 年および 2010 年の 2 回にわたって債務再編を行い、債務減免を条件に 9 割を超える債権者の同意を得ていた。しかし、2010 年の債務再編に応じなかった債権者が政府を

相手取り全額返済を求める訴訟を行い、2012 年 11 月、米国連邦地方裁判所はアルゼンチン政府に 13 億ドルの支払いを求める判決を行った。その後も同裁判所を通じて政府と債権者との間で協議が続いている。

■ブラジル向け自動車輸出低迷で工業製品輸出が減少

INDEC によると、2012 年のアルゼンチンの輸出は、前年比 3.3%減の 812 億 500 万ドル、輸入は国内経済低迷や政府の貿易黒字確保に向けたさまざまな貿易政策実施の影響を受け 7.3%減の 685 億 1,400 万ドルとなった。その結果、貿易黒字は 26.8%増の 126 億 9,000 万ドルとなった。

総輸出の 34.1%を占める工業製品は 2012 年に前年比 4.3%減の 276 億 6,000 万ドルであった。内訳をみると、輸送機器が 1.6%減の 98 億 3,100 万ドルとなっている。アルゼンチン自動車工業会(ADEFA)によれば、2012 年の自動車輸出台数は 18.4%減の 41 万 3,472 台、うちブラジル向けが同国の景気停滞の影響もあり 17.2%減の 34 万 165 台となった。さらにメキシコ向けは 64.0%減の 4,798 台と大幅に減少した。ちなみに、ADEFA によると、国内の自動車生産台数は 2011 年に過去最高を記録したが、2012 年は 7.8%減の 76 万 4,495 台にとどまった。主な要因として、実質的な輸入事前審査である輸入取引事前宣誓供述書(DJAI)制度などの輸入規制策によって、自動車部品等の調達に滞った点と、最大の輸出市場であるブラジルの国内自動車販売が、特に 2012 年前半に停滞したことが挙げられる。また、アルゼンチンの輸入規制策に対するブラジルの報復的な措置(通関手続きの変更などによる通関の遅れ)なども要因として挙げられる。

総輸出の 33.8%を占める農畜産物加工品は、前年比 2.5%減の 274 億 7,400 万ドルであった。その中では食品産業残留物(大豆粉、大豆ペレット等)が 4.4%増の 112 億 5,300 万ドル、食物油脂が 12.9%減の 61 億 2,600 万ドルとなった。また、牛肉は、生鮮・冷蔵が 6.3%減の 6 億 8,500 万ドル、冷凍が 28.4%減の 3 億 200 万ドルといずれも減少している。牛肉の輸出は政府が輸出課徴金制度を導入した 2008 年以降、停滞している。

総輸出の 24.1%を占める一次産品は前年比 3.3%減の 195 億 4,200 万ドルであった。その中でも穀物は 17.2%増の 98 億 2,300 万ドルを記録した。主な品目をみると、トウモロコシが 11.0%増の 48 億 1,600 万ドル、小麦が 20.3%増の 29 億 4,000 万ドルとなった。トウモロコシの主な輸出相手国は上位から順にコロンビア、アルジェリア、韓国で、特に韓国向けは 366 倍の 3 億 8,200 万ドルを記録した。また、小麦の輸出額に占めるブラジルのシェアは 46.8%と高いが、そのシェアは徐々に低下しており、ペルー(5.3倍)やチリ(3.1倍)向け、

表3 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入<再輸出を含む総額、通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011 年		2012 年			2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
南米南部共同市場(メルコスール)	22,647	22,557	27.8	△ 0.4		23,117	19,066	27.8	△ 17.5
ブラジル	17,345	16,869	20.8	△ 2.7		21,798	17,909	26.1	△ 17.8
チリ	4,843	5,136	6.3	6.0		1,093	1,011	1.5	△ 7.5
その他のラテンアメリカ統合連合(ALADI)	4,977	5,605	6.9	12.6		1,253	2,197	3.2	75.3
北米自由貿易協定(NAFTA)	7,616	7,172	8.8	△ 5.8		10,939	11,254	16.4	2.9
米国	4,250	4,032	5.0	△ 5.1		7,700	8,388	12.2	8.9
EU27	14,166	11,713	14.4	△ 17.3		11,617	12,274	17.9	5.7
ASEAN	4,424	4,516	5.6	2.1		1,965	2,080	3.0	5.9
中国(香港・マカオ含む)	6,561	5,490	6.8	△ 16.3		10,611	9,986	14.6	△ 5.9
韓国	960	1,416	1.7	47.5		1,420	1,140	1.7	△ 19.7
日本	835	1,223	1.5	46.5		1,415	1,509	2.2	6.6
インド	1,093	1,234	1.5	12.9		631	656	1.0	4.0
中東	3,294	3,333	4.1	1.2		603	731	1.1	21.2
マグレブ諸国およびエジプト	4,231	3,400	4.2	△ 19.6		228	171	0.2	△ 25.0
その他	8,303	8,408	10.4	1.3		9,045	6,440	9.4	△ 28.8
合計	83,950	81,205	100.0	△ 3.3		73,937	68,514	100.0	△ 7.3

〔注1〕 南米南部共同市場(メルコスール)は、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラの合計値。

その他のラテンアメリカ統合連合(ALADI)は、ボリビア、コロンビア、キューバ、エクアドル、ペルーの合計値。

マグレブ諸国は、チュニジア、アルジェリア、モロッコの合計値。

〔注2〕 2012 年輸出額は推定値。その他は暫定値。

〔出所〕 国家統計・センサス局(INDEC)

モロッコ、アルジェリア、ケニアなどアフリカ向けの輸出が増加している。一方、油糧種子は 34.5%減の 39 億 2,500 万ドルであった。内訳をみると、大豆が 39.3%減の 31 億 9,000 万ドルで、数量も 40.9%減の 616 万トンとなった。大豆の輸出相手国・地域をみると、1 位の中国が 35.6%減の 27 億 100 万ドルであったほか、2 位のエジプトも 73.1%減の 9,900 万ドルにとどまった。

■ 輸入規制策が効を奏して輸入額は軒並み減少

輸入では 29.2%を占める中間財が前年比 8.3%減の 199 億 9,500 万ドル、資本財部品が 5.2%減の 141 億 3,700 万ドル、資本財が 13.1%減の 121 億 3,700 万ドル、乗用車は 3.7%減の 53 億 8,500 万ドルとなった。自動車代理店連合会(ACARA)によれば、2012 年の自動車販売台数(乗用車、商用車、トラック合計)は 2.0%減の 84 万 678 台となり、販売台数に占める輸入車の割合は 58.2%と、前年の 62.5%から低下している。

乗用車(HS8703)の輸入相手国を金額ベースでみると、59.0%を占め最大のブラジルが前年比 13.7%減の 31 億 7,800 万ドル、2 位のメキシコも 9.5%減の 8 億 8,300 万ドルとともに減少した。その一方でドイツからは 31.0%増の 3 億 8,000 万ドル、韓国からは 59.9%増の 3 億 600 万ドル、日本からは 40.6%増の 1 億 2,500 万ドルと軒並み増加した。

メキシコについてはラテンアメリカ統合連合(ALADI)経済補完協定(ACE)第 55 号(通称メキシコ・メルコスール自動車協定)が見直されたことが輸出入額の減少に影響した可能

性がある。メキシコとの自動車および同部品の貿易は ACE 第 55 号により自由化されていた。ブラジルとメキシコが 2012 年 3 月に同協定で双方の無関税輸入枠を設定し、原産地規則を見直す改定で合意したことを受け、アルゼンチンは同年 6 月に 3 年間の協定離脱を発表した。それによりアルゼンチンとメキシコに立地している自動車関連メーカーは、一時的にお互いに関税減免措置を受けられなくなったが、同年 12 月に両国政府の協定改定の合意を受け、それ以降再び減免措置を受けられるようになった。改定内容は無関税輸入枠の設定など、ブラジルとメキシコの協定改定に準じた内容となっている。

政府は 2011 年に貿易黒字が前年比 12.1%減少したことを受け、貿易収支の悪化、輸入額の増大を防ぐべく、2012 年 2 月に輸入取引事前宣誓供述書(DJAI)制度を導入するなど、輸入規制を強めている。2012 年の輸入総額は前年比 7.3%減となり、主要品目別輸入額も軒並み減少していることから、政府の輸入規制策は一定程度の効果を挙げたといえる。貿易黒字も前年比 26.8%増となり、政府は 2013 年 1 月に約 600 品目が対象であった非自動輸入ライセンスの品目別決議を廃止し、輸入規制を弱める姿勢をみせた。しかし、引き続き DJAI 制度は維持されており、輸入規制が厳しい状況に大きく変わりはない。また、同年 1 月に政府は対外共通関税の例外品目として 100 品目を追加指定し、WTO で認められた譲許税率の上限である 35%まで引き上げる措置を発表した。関税率の引き上げ品目リストには、パソコン、携帯電話端末、玩具、家具、履物類の部分品、飼料用種子、飼料などが

表 4 アルゼンチンの FTA 発効・署名・交渉状況

		(単位: %)		
FTA		アルゼンチンの貿易に占める 構成比(2012 年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ブラジル(メルコスール)	23.3	20.8	26.1
	ウルグアイ(メルコスール)	1.6	2.4	0.8
	パラグアイ(メルコスール)	1.2	1.7	0.7
	ペネズエラ(メルコスール)	1.5	2.8	0.0
	メルコスール域内小計	27.6	27.7	27.6
	チリ(経済補完協定第 35 号)	4.1	6.4	1.5
	ボリビア(同 36 号)	1.5	1.0	2.1
	ペルー(同 58 号)	1.4	2.3	0.2
	コロンビア(同 59 号)	1.6	2.6	0.5
	エクアドル(同 59 号)	0.4	0.5	0.4
署名済み	イスラエル	0.2	0.3	0.2
	メルコスール域外小計	9.2	13.2	4.9
合計		36.8	40.8	32.5
交渉中	エジプト	0.7	1.3	0.1
	パレスチナ	0.0	0.0	0.0
交渉中		EU27	16.0	14.4
交渉中		EU27	16.0	14.4

〔出所〕 World Trade Atlas(原データは国家統計・センサス局(INDEC))

含まれる。

■ 対ブラジル貿易赤字が大幅に減少

国・地域別の貿易動向をみると、南米南部共同市場(メルコスール)が輸出で構成比 27.8%(225 億 5,700 万ドル)、輸入でも 27.8%(190 億 6,600 万ドル)といずれも最大を占めた。中でもブラジルが最大の貿易相手国で、2012 年の輸出は前年比 2.7%減の 168 億 6,900 万ドル、輸入は 17.8%減の 179 億 900 万ドルとなった。対ブラジル貿易で 10 億 4,000 万ドルの赤字を計上したが、前年に比べ赤字額は 76.7%減少している。

2 位の中国(香港・マカオ含む)向け輸出は前年比 16.3%減の 54 億 9,000 万ドルであった。香港・マカオを除いた中国向け輸出を品目別にみると、大豆の輸出が減少(35.6%減、27 億 100 万ドル)したものの、大豆油が 75.2%増の 8 億 5,100 万ドル、石油および瀝青油(原油に限る)が 44.8%増の 6 億 300 万ドルを記録した。一方の輸入は 5.9%減の 99 億 8,600 万ドルであった。香港・マカオを除いた中国からの輸入を品目別にみると携帯電話およびその他のデータを送受信する機器が最大で、39.0%増の 15 億 200 万ドル、以下、自動データ処理機械等、計算・タイプライター・事務用機器等など電子機器関連品目が上位に続く。対中国(香港・マカオ含む)の貿易赤字額は 11.1%増の 44 億 9,600 万ドルであった。

米国は輸出でチリに次ぐ 4 位(40 億 3,200 万ドル、前年比 5.1%減)、輸入で中国に次ぐ 3 位(83 億 8,800 万ドル、8.9%増)となった。主な輸出品目は石油および瀝青油(原油に限る)が全体の 2 割を占め、7.8%減の 7 億 8,600 万ドル、以下、ワインが 15.7%増の 3 億 7,200 万ドル、鉄鋼製の管等が

1.1%増の 3 億 1,100 万ドルと続く。輸入品目は石油および瀝青油(原油を除く)が 1 位で 61.7%増の 17 億 4,300 万ドル、航空機が 4.8 倍の 7 億 3,300 万ドル、肥料が 6.1%減の 2 億 3,500 万ドルと続いた。なお、対米貿易赤字は 26.2%増加し 43 億 5,600 万ドルとなった。

■ 2013 年第 1 四半期の貿易黒字は 48%減

2013 年第 1 四半期の貿易動向をみると、輸出は前年同期比 2.5%減の 173 億 7,600 万ドル、輸入は 4.9%増の 160 億 6,600 万ドルとなった。貿易黒字は 47.9%減の 13 億 1,000 万ドルと大幅に減少している。輸出の減少は主に燃料・エネルギーが 28.4%減の 12 億 8,200 万ドルにとどまった点が大きいの。また、輸入増加の要因は、燃料・潤滑油が 56.6%増の 20 億 9,000 万ドルに達したことだ。政府は物価上昇を抑えるためにも国内供給量を確保する意図で、原油の輸出に課税を行ってきた。しかし国内向け原油販売価格は政府が規制している状況で生産拡大に必要な採算確保が難しく、結果的に企業の投資意欲が削がれ生産量が減少している。その一方で国内の燃料・エネルギー需要は堅調であるため、燃料等の輸入が増加した。政府は 2013 年 1 月から原油にかかる、いわゆる輸出税の徴収額の減額を発表し、原油生産のテコ入れを行っている。

国・地域別輸出をみると、ブラジル向けは前年同期比 11.6%増の 39 億 3,300 万ドルで乗用車、貨物車、自動車部品の輸出が伸びている。中国向けは 51.7%減の 2 億 8,800 万ドルと大幅に減少した。同国向け石油および瀝青油(原油に限る)が 68.1%減の 1 億 500 万ドルとなったことが大きい。国・地域別輸入をみると、ブラジルが 3.4%減の 40 億 4,900 万ドル、中国が 18.0%増の 26 億 2,700 万ドルとなった。

■ 石油・ガス分野の投資受入額が 4 割減少

中銀によれば、2012 年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 27.0%増の 125 億 5,100 万ドルであった。国際収支ベースの資料では 2012 年の国別、業種別の詳細が確認できないため、企業発表ベースの投資案件を集計した、アルゼンチン産業省傘下の生産研究センター(CEP)の資料を使って投資状況を見る。同資料によれば 2012 年のアルゼンチンの対内直接投資額(アルゼンチン企業の国内投資も含む)は、3.5%増の 304 億 9,300 万ドルで、このうちアルゼンチン企業の国内投資は 18.1%減の 94 億 3,900 万ドルであった。

最大の投資国は 2011 年に引き続きスペインで前年比 1.4%減の 44 億 700 万ドル、以下、ブラジルが約 2.5 倍の 34 億 4,600 万ドル、米国が 4.3%減の 26 億 5,700 万ドルと続いた。2011 年に大型投資が目立った中国は 57.0%減の 5 億 3,900 万ドルであった。

表5 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資＜発表ベース、フロー＞
(単位:100 万ドル, %)

	2011 年	2012 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
欧州				
スペイン	4,469	4,407	14.5	△ 1.4
イタリア	1,149	1,142	3.7	△ 0.6
英国	1,261	1,544	5.1	22.4
ドイツ	423	823	2.7	94.6
フランス	507	545	1.8	7.5
スイス	38	228	0.7	500.0
オランダ	269	132	0.4	△ 50.9
スウェーデン	276	49	0.2	△ 82.2
デンマーク	-	18	0.1	全増
ギリシャ	24	8	0.0	△ 66.7
北米				
米国	2,775	2,657	8.7	△ 4.3
カナダ	864	1,877	6.2	117.2
メキシコ	1,606	1,690	5.5	5.2
南米				
ブラジル	1,369	3,446	11.3	151.7
チリ	420	1,199	3.9	185.5
中国	1,254	539	1.8	△ 57.0
日本	196	114	0.4	△ 41.8
韓国	10	27	0.1	170.0
その他	1,034	610	2.0	△ 41.0
小計	17,944	21,055	69.0	17.3
アルゼンチン	11,523	9,439	31.0	△ 18.1
合計	29,467	30,493	100.0	3.5

〔注〕投資額は報道された投資案件を集計したもの。

〔出所〕生産研究センター(CEP)

業種別では、石油・ガスが前年比 39.6%減の 45 億 8,400 万ドルにとどまり、業種別トップの座を鉱業に譲った。2012 年 4 月にアルゼンチン政府はスペインのレプソル傘下でアルゼンチン最大の石油会社YPFを接収することを発表した。これを受けてその後外国企業の当該分野への投資が停滞したようだ。

2012 年に業種別最大の投資分野となった鉱業は約 3.9 倍の 47 億 5,800 万ドルを記録した。カナダのバリックゴールドがサンフアン州の金採掘プロジェクトの拡張に総額 15 億ドルの投資を表明したのをはじめ、スイスのエクストラータが同

表6 アルゼンチンの業種別対内直接投資＜発表ベース、フロー＞
(単位:100 万ドル, %)

	2011 年	2012 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・ガス	7,586	4,584	15.0	△ 39.6
上下水道、電力、風力、ガス供給	3,555	2,798	9.2	△ 21.3
鉱業	1,222	4,758	15.6	289.4
バイオ燃料	476	700	2.3	47.1
製造業				
食品・飲料	1,340	1,741	5.7	29.9
電子機器・電化製品	668	1,001	3.3	49.9
自動車・同部品	1,094	751	2.5	△ 31.4
セルロース・紙	219	504	1.7	130.1
化学	547	496	1.6	△ 9.3
非鉄金属基礎工業	92	148	0.5	60.9
繊維・アパレル	44	42	0.1	△ 4.5
石油化学	30	3	0.0	△ 90.0
建設	3,023	1,950	6.4	△ 35.5
通信	3,090	4,206	13.8	36.1
商業	1,014	1,374	4.5	35.5
銀行・金融業	791	72	0.2	△ 90.9
運輸	146	388	1.3	165.8
その他	4,530	4,979	16.3	9.9
合計	29,467	30,493	100.0	3.5

〔注〕投資額は報道された投資案件を集計したもの。

〔出所〕生産研究センター(CEP)

じくサンフアン州で銅採掘プロジェクトに総額 41 億ドルの投資を発表している。その一方、ブラジルの鉱山会社ヴァーレは2013年3月、メンドサ州でのカリウム採掘プロジェクトの停止を発表、開発コストの増加などが背景にあるとされる。

そのほか、通信は前年比 36.1%増の 42 億 600 万ドルとなった。具体的な投資案件として、国内で携帯電話サービスを展開するメキシコのクラロが 2012 年 11 月に同サービスの範囲を拡大するため 4 億ドルの投資を発表したほか、イタリアのテレコムが同年 12 月に 130 億ペソ、スペインのテレフォニカが 100 億ペソの投資をそれぞれ発表した。いずれも 2013 年から 2014 年にかけての通信網整備を目的としている。

表7 アルゼンチンの主な対内直接投資案件(2012 年)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	バリックゴールド	カナダ	2012 年 5 月	15 億ドル	サンフアン州の金採掘プロジェクトの拡張
	エクストラータ	スイス	2012 年 6 月	41 億ドル	サンフアン州の銅採掘事業に投資
	豊田通商	日本	2012 年 9 月	1 億 5,000 万ペソ	フワイ州オラロス塩湖でのリチウム開発事業会社の株式 25%を取得
電子機器・電化製品	WEG	ブラジル	2012 年 6 月	6,500 万ペソ	洗濯機用モーター生産工場の拡大
化学	モンサント	米国	2012 年 6 月	16 億ペソ	コルドバ州においてトウモロコシ種子生産工場・研究所の建設
金属	Exal	米国	2012 年 8 月	1 億 8,300 万ペソ	チュブット州にてアルミニウム缶工場を建設
農業機械	ジョンディア	米国	2012 年 8 月	5 億 9,800 万ペソ	サンタフェ州工場の拡大
輸送機械	メルセデスベンツ	ドイツ	2012 年 10 月	1 億 7,000 万ドル	新型モデル生産のための工場調整
	ランドン	ブラジル	2012 年 11 月	5,000 万ペソ	トラック製造のためのロサリオ工場の拡大
通信	クラロ	メキシコ	2012 年 11 月	4 億ドル	携帯電話サービス範囲の拡大
	テレコム	イタリア	2012 年 12 月	130 億ペソ	固定電話網の近代化
	テレフォニカ	スペイン	2012 年 12 月	100 億ペソ	インフラ拡充およびサービス改善

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表 8 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入＜通関ベース＞

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011 年	2012 年				2011 年	2012 年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
銅鉱	181	330	27.0	82.6	自動車部品	194	276	18.3	41.8
飼料用トウモロコシ	127	164	13.4	29.2	エンジン・同部品	91	160	10.6	76.1
グレーンソルガム	112	141	11.6	26.0	乗用車	89	125	8.3	40.6
アルミニウムの塊	116	131	10.7	12.6	印刷機	59	49	3.2	△ 17.7
甲殻類	59	87	7.1	47.5	コック、弁その他これらに類する物品	22	48	3.2	117.6
果実・野菜ジュース	47	53	4.3	12.2	エーテル、エーテルアルコール	37	35	2.3	△ 3.3
大豆油かす	15	48	3.9	221.9	気体・真空ポンプ、気体圧縮機、ファン	24	33	2.2	33.4
貴金属鉱	1	45	3.7	5963.2	ゴム製タイヤ(新品)	40	31	2.1	△ 22.1
ポリアミド	22	25	2.1	16.7	自動調整機器	22	30	2.0	34.4
ワインおよびブドウ搾汁	21	25	2.0	21.1	機械類(固有の機能を有するものに限るもの)	18	30	2.0	62.1
魚フィレ類	20	19	1.6	△ 3.4	アクリル重合体(一次製品に限る)	9	28	1.9	219.6
チーズおよびカード	15	12	1.0	△ 19.0	ターボジェット・プロペラ、その他のガスタービン	44	25	1.7	△ 43.2
天然蜂蜜	8	7	0.6	△ 20.0	鉄鋼製の管および中空の形材	18	23	1.5	26.5
その他	92	136	11.1	48.2	その他	747	616	40.8	△ 17.5
合計	835	1,223	100.0	46.5	合計	1,415	1,509	100.0	6.6

〔注〕 合計値は INDEC の 1 月 23 日付“Intercambio Comercial Argentino”のオリジナルデータを採用。「その他」で数値調整。World Trade Atlas の 2013 年 3 月時点のデータでは、2011 年合計値は輸出で 8 億 2,600 万ドル、輸入で 13 億 2,900 万ドル、2012 年は輸出で 11 億 7,200 万ドル、輸入は一致。なお、INDEC がウェブサイト公表する資料には対日貿易品目の詳細が明記されていないため、World Trade Atlas の統計を採用した。構成比および伸び率は表中数値に表示されない小数点以下実績に基づく数値。

〔出所〕 World Trade Atlas(原データは国家統計・センサス局(INDEC))2013 年 3 月時点データ

上下水道、電力、風力、ガス供給は 21.3%減の 27 億 9,800 万ドル、建設が 35.5%減の 19 億 5,000 万ドルといずれも大きく減少した。製造業では、食品・飲料が 29.9%増の 17 億 4,100 万ドル、電子機器・電化製品が 49.9%増の 10 億 100 万ドルと軒並み増加した一方、自動車・同部品が 31.4%減の 7 億 5,100 万ドルとなった。

一方、中銀のデータによれば、対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 26.8%減の 10 億 8,900 万ドルであった。アルゼンチンの代表的な国際企業としてテチント・グループが挙げられるが、傘下の鋼管メーカーであるテナリスは 2012 年 6 月、米国でシームレスパイプ(継ぎ目なし鋼管)製造設備などに 15 億ドルを投じる計画を発表している。米国でのシェールオイル・ガス開発やメキシコ湾での深海油田開発に必要な鋼管を安定供給することが目的だ。なお、テナリスは日本の JFE エンジニアリングとの合弁事業も行っており、日本で石油・ガスおよび一般製造業向けにハイグレードのシームレスパイプを製造している。

■ 対日輸出では鉱物、農産物が大幅な伸び

2012 年のアルゼンチンの貿易額に占める日本の構成比は、輸出で 1.5%、輸入で 2.2%であった。ちなみに同年、韓国のシェアは輸出入ともに 1.7%であった。アルゼンチンの対日貿易赤字は前年比 50.7%減の 2 億 8,600 万ドルであったのに対し、対韓貿易収支は前年の 4 億 6,000 万ドルの赤字から 2012 年は 2 億 7,600 万ドルの黒字になった。

対日輸出は前年比 46.5%増の 12 億 2,300 万ドルとなった。主要品目別にみると、銅鉱(82.6%増、3 億 3,000 万ドル)、飼料用トウモロコシ(29.2%増、1 億 6,400 万ドル)、グレーンソルガム(26.0%増、1 億 4,100 万ドル)と続き、鉱物や農産物が上位を占めた。

対日輸入は前年比 6.6%増の 15 億 900 万ドルとなった。主要品目別では、自動車部品(41.8%増、2 億 7,600 万ドル)、エンジン・同部品(76.1%増、1 億 6,000 万ドル)、乗用車(40.6%増、1 億 2,500 万ドル)と自動車関連品目が上位を占めている。アルゼンチンではトヨタ自動車、本田技研工業(以下、ホンダ)が自動車生産を行っており、ADEFA によると、2012 年の両社の生産台数は、トヨタ自動車が 35.7%増の 9 万 3,570 台、ホンダが 9.2 倍の 8,114 台となっている。両社の生産増加が自動車関連品目の輸入増加につながった要因の一つと考えられる。ちなみに、ホンダの急増は 2011 年に稼働開始したブエノスアイレス州カンパーナ工場が 2012 年に入り本格稼働した結果とみられる。

日系企業の投資では、豊田通商が 2012 年 9 月、北西部フイ州オラロス塩湖でかん水を汲み上げ、炭酸リチウムを精製・販売する事業会社の株式 25%の取得を発表している。同社では当該プロジェクトの生産物である炭酸リチウムの 100%販売代理権の取得も予定しており、将来に向けてリチウムの上流から下流までのサプライチェーン構築を目指すとしている。